

第2節 総合的な環境保全行政の推進

1 奈良市環境基本条例

本市は、平成11年（1999年）3月に「奈良市環境基本条例」を制定しました。この条例は、環境の保全と創造に関する基本理念を定め、市・事業者・市民・観光客等各主体の責務を明らかにするとともに、環境の保全と創造に関する施策の基本となる事項などを定めており、環境の保全と創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、現在及び将来の市民の安全かつ健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的としています。

2 奈良市環境審議会

環境基本法第44条では、市町村は、その市町村の区域における環境の保全に関して、基本的な事項を調査審議させる等のため、その市町村の条例で定めることにより、環境保全に関し学識経験のある者を含む者で構成される審議会等を置くことができると定められています。

本市では、昭和46年（1971年）8月から奈良市公害対策審議会、平成6年（1994年）8月から奈良市環境審議会として本市の環境行政に関する基本的事項を審議しています。

3 奈良市環境基本計画

平成11年（1999年）3月に策定された「奈良市環境基本計画」は、奈良市環境基本条例第9条に基づき定めるもので、本市の総合計画を環境面から総合的、体系的に推進し、環境の保全と創造に関する各分野の施策、事業の基本となる計画です。

その後、本市は平成14年（2002年）4月に中核市となり、平成17年（2005年）4月には月ヶ瀬村・都祁村と合併して市域が拡大しました。また、急速に進む地球温暖化や生物多様性の危機等の複雑化・多様化する環境問題に対応するため、平成24年（2012年）3月に「奈良市環境基本計画（改訂版）」を策定しました。策定にあたっては、公募市民、事業者代表、各種団体の代表者等で構成される環境基本計画市民ワークショップで議論した内容を計画に反映し、市民、事業者、市（行政）が協働して取組を推進していくための計画としています。

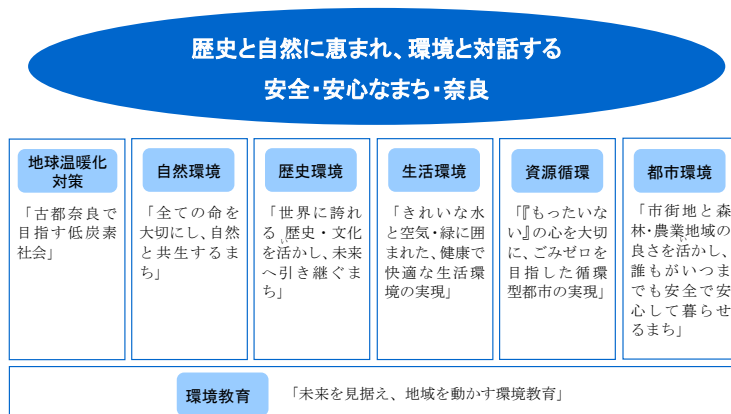
さらに、平成27年（2015年）12月に開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において新たな法的枠組みとなるパリ協定が採択される等、国際的な地球温暖化対策や国のエネルギー政策が大きく見直されている情勢の変化に対応するため、平成29年（2017年）3月に計画の中間見直しを行いました。

(1) 計画の期間

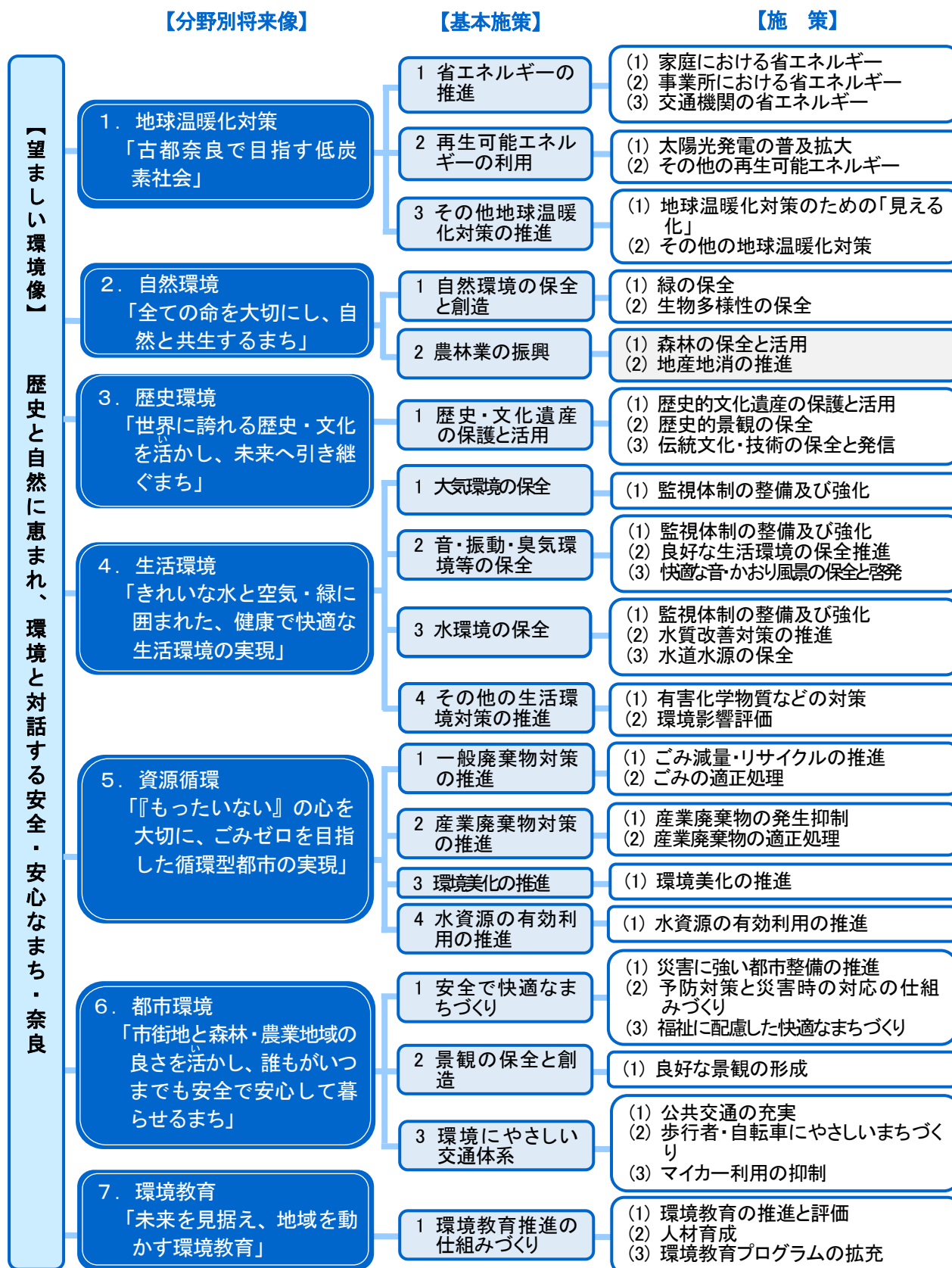
平成24年度（2012年度）から令和3年度（2021年度）までの10年間

※中間見直し後の計画期間は平成29年度（2017年度）から当初計画終了年度である令和3年度（2021年度）までの5年間としています。

(2) 望ましい環境像と分野別将来像



(3) 施策体系



(4) 計画の推進

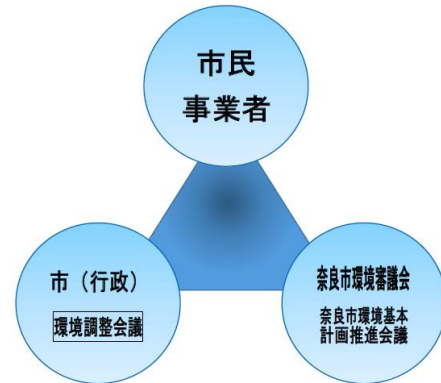
奈良市環境基本計画（改訂版）を総合的かつ計画的に推進していくために、指標を用いて施策の進捗状況を点検・評価し適切な見直しを図るとともに、市民、事業者、市（行政）が連携・協働する仕組みを形成し、推進体制を整備充実させ、計画の実効性を確保します。

・環境基本計画推進会議

環境基本計画の推進に当たっては、中心となる懇談会として環境基本計画推進会議を開催し、市民、事業者、市（行政）、奈良市環境審議会の協働による計画の進捗管理を行い、着実な推進を図ります。

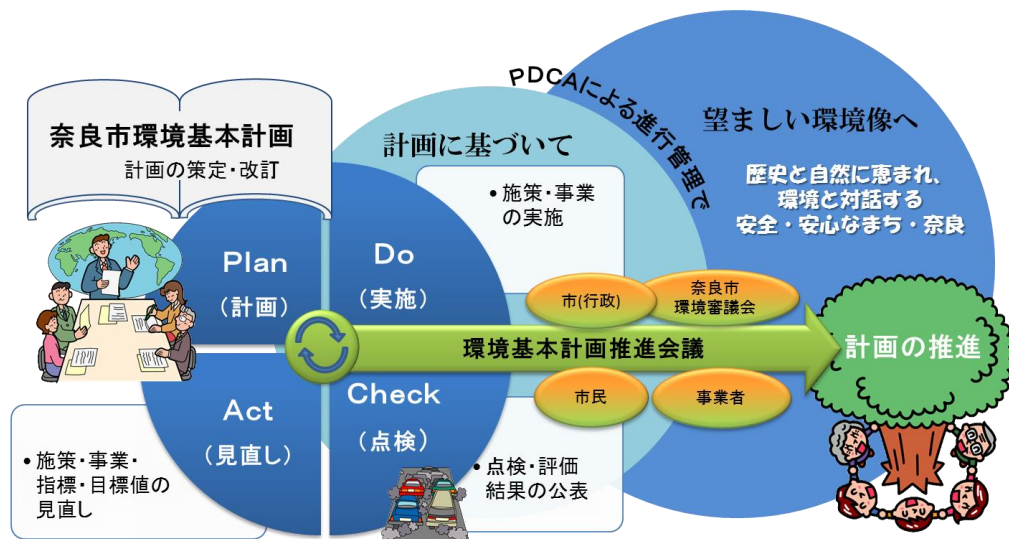
・環境調整会議

庁内の施策推進組織である環境調整会議で、庁内各担当部課の横断的な連携により環境施策の総合的な調整を図っています。



4 環境基本計画の進捗状況及びその評価

環境基本計画（改訂版）では、計画の着実な推進を図るため、PDCAサイクルによる進行管理を重要としています。そのため、分野別施策に対して参考となる指標を設けています。各指標の目標値に対する年度末現状値及び施策の進捗状況については、行政による達成度の点検・評価とともに、その自己評価結果に対する環境基本計画推進会議による意見や環境審議会による第三者的評価を併せて、総合評価とする形をとっています。環境基本計画推進会議での評価コメント結果については、各施策の実施部署にフィードバックし、必要に応じて施策、目標値等の見直し等を進めていきます。



5 分野別施策に対する指標と評価結果

(1) 評価方法

・項目評価

指標ごとに、4つの評価項目（単年度達成度、進捗率、波及効果、効率性）について評価します。

<評価基準>

項目	5点	4点	3点	2点	1点
単年度達成率	単年度目標をほぼ達成している。 (達成率85%以上)	単年度目標を75%以上達成している。	単年度目標を50%以上達成している。	単年度目標を25%以上達成している。	ほぼ未着手 (達成率25%未満)
進捗率	/	最終目標に順調に近づいている。 (最終目標達成率80%以上)	最終目標に近づいている。 (最終目標達成率70%以上)	最終目標に少し近づいている。 (最終目標達成率60%以上)	最終目標に近づいていない。 (最終目標達成率60%未満)
波及効果		環境改善に寄与し、かつ地域社会・市民・事業者などに好影響を与え、事業継続により、更なる発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響がある程度認められ、事業継続により、今後の発展が見込める。	環境改善や社会的な好影響があまり認められないが、改善すれば事業継続の余地がある。	環境改善や社会的な好影響が認められず、事業継続による今後の発展が見込めない。
効率性		効率性が高い。	効率性は適当であると認められる。	改善の余地がある。	抜本的な見直しが必要である。

※効率性評価は、事業のやり方、進め方、成果に対して、コストが適切なものになっているか評価します。

・総合評価

4つの評価項目それぞれについて採点し、点数化された結果を基に、指標ごとの総合評価をまとめます。

総合評価	合計点数
A	13点以上 (11点以上)
B	9点~12点 (8点~10点)
C	6点~8点 (5点~7点)
D	5点以下 (4点以下)

※ () 内の記載は、単年度達成率が評価できない場合の総合評価の基準です。


(2) 評価結果

【総括】

指標総数		31	推進会議のコメント	
総合評価	A	15	全体を通しては、おおむね計画通りに施策が進められ、実績も上がっており、評価できる。コロナ後の社会は、元に戻るのではなく、持続可能な新しい未来社会のために投資する動きが世界で始まっている。環境基本計画は幅広い課題を掲げているので、横断的に連携して全体で温暖化対策と、市民の生活や命を守る適応策を結びつけられるようになることを期待したい。次期環境基本計画においては担当課の努力が評価にしっかりと反映されるような新しい評価方法の確立が必要である。	
	B	15		
	C	-		
	D	1		

1. 地球温暖化対策

【省エネルギーの推進】

指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標値 (令和12年度)	担当	関連ページ
市域の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,911	1,709	1,490	1,381	環境政策課	19~23
2013年度比削減率(%)	3.2	13.4	24.5	30		
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価	前年度からの進捗			奈良市の温室効果ガス排出量削減の課題である民生部門と運輸部門の削減に向けた、様々な温暖化対策をされていることは評価できる。直接的な設備導入には限界もあることから、補助率を下げるなど、より多くの市民が活用できるように市民への啓発等も並行して波及できるとよい。		
B						

指標	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
奈良市の事務及び事業における温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	42,167	42,028	44,200	環境政策課	24～26
※実績値は、当該年度の排出係数(電気)を使用した場合[変動係数]の数値です。					
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	4	3	3		
総合評価		前年度からの進捗			
A				単年度目標を達成していることは高く評価したい。市の率先行動は市民や事業者の省エネ・節電行動につながることから、引き続き市の事務および事業における温室効果ガス排出削減を推進することを期待する。	

指標	平成30年度	令和元年度	目標値(累計) (令和2年度)	担当	関連ページ
LED街路灯の導入(灯)	515	646 (単年度 131)	1165 (道路照明灯)	道路維持課	30
※NEXT4事業(水銀灯・蛍光灯のLED化)は平成29年度末で完了し、平成30年度以降は道路照明灯のLED化を進めています。					
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	4	4	3		
総合評価		前年度からの進捗			
A				街路灯のLED化を積極的に進めNEXT4事業で目標をほぼ達成したことは評価できる。道路照明のLED化は3ヵ年計画で完了できることを期待したい。財源が必要ではあるが、機器を変えることで温室効果ガスが大幅に削減できる見本のような事例である。	

【再生可能エネルギーの利用】


指標	平30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
家庭用太陽光発電の設置割合(%)	11.1	11.5	15.0	環境政策課	28
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
4	3	3	3		
総合評価		前年度からの進捗			
A				健康エコハウス補助事業は、FIT制度終了にともなう家庭用太陽光発電の自家消費の促進にもつながり、家庭用創エネ普及促進に向けた有効な事業である。環境面だけでなく防災面においても太陽光発電の有用性は明らかであり、おおいに推進してもらいたい。	


2. 自然環境


【自然環境の保全と創造】


指標	平成23年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
草本類の在来種数及び外来種の比率(外来種率)(%)	都祁野:215種 15.4% 大柳生:203種 22.2% 矢田丘陵:217種 21.1% 登美ヶ丘:134種 30.9% 佐紀:135種 30.1% 奈良公園:77種 11.5%	-	在来種数を維持する	環境政策課	-
鳥類の種数及び個体数(密度)(羽/ha)	52種 127羽/ha	-	現状を維持する		
哺乳類の外来種の比率(%)	20.8	-	外来種比率を下げる		
※自然環境調査については平成23年度に実施し、以降10年ごとに実施する予定となっています。					
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
-	-	3	3		
総合評価		前年度からの進捗			
C		-		市民が市内の生物生息状況、外来種の存在とその比率を知ることは、市民による生物多様性の保全のために必要である。生物相の変遷を把握するため自然環境調査を実施し、その結果を冊子等にまとめ市民に情報提供するとともに、環境教育資料として活用を図ってもらいたい。	

【農林業の振興】

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
人工林における間伐の 施業面積(ha)		152.89	135.33	200	農政課	-
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
4	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B				脱炭素社会実現には、省エネ・創エネ・畜エネだけでなく、吸収源対策が必要である。ぜひ森林環境譲与税を有効に活用し、間伐を進めCO ₂ 吸収源を確保するとともに、担い手づくりや市民の木材利用促進につなげることや、間伐材を商品価値のあるものに生まれ変わらせるなど有効利用してもらいたい。		


指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
市民ふれあい交流事業 (ミニ直売所)(箇所)		6	6	10	農政課	42
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
4	1	3	2			
総合評価		前年度からの進捗				
B				生産者の顔が見えることにはニーズがあり、また地元の伝統野菜の普及促進においても直売所の充実是不可欠である。出張販売の依頼と請負のマッチングを市が行うことで、この事業の目的が達成されることに期待したい。		


指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
農業地域と市街地との 交流参加者数(人)		79	79	100	都庁行政 センター 地域振興課	41
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
5	2	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
A				市民の地産地消の意識向上のためにも交流会は重要である。新型コロナウイルスの出現により、都市部の若者の自然回帰という意識を変えたこともあり、就農にもつながる可能性がある。オンライン開催も含めた感染予防対策等の方法を検討し、引き続き農業地域と市街地の交流を促進してもらいたい。		


指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
奈良県産学校給食食材 地産地消率(%)		43.05	48.64	50	保健給食課	42
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
5	4	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
A				奈良県産学校給食食材地産地消率が年々増加し単年度目標を達成しており、最終目標の達成も見込まれ高く評価できる。食育、食の安全安心の観点から、地元の地産地消の食材利用は重要である。引き続き「古都ならの日」の実施及びJAならと連携を図るとともに、今後は生産者さんとのふれあいや、お話を聞く機会があれば更に良いと考える。		

3. 歴史環境

【歴史・文化遺産の保護と活用】


指標				平成30年度	令和元年度	目標値(累計) (令和3年度)	担当	関連ページ
奈良町(旧市街地)における伝統的建造物の保存整備事業件数(件)				57 (単年度 7)	66 (単年度 9)	100	奈良町 にぎわい課	44~48
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
5	2	4	2					
総合評価				前年度からの進捗	歴史的建造物の修理事業については、補助事業の告知やHPでの事業広報の努力で単年度目標を達成したことは評価できる。今後は、修景事業について、事業内容をイメージしてもらいやすいように、頻繁に相談される内容を整理しHPで公開するなど、利用率増加に努めることを期待する。			
A								

指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
なら工芸館入館者数(人)				47,198	43,664	65,000	産業政策課	-
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
4	1	3	3					
総合評価				前年度からの進捗	お茶会の実施、大学生による研究発表等の新しい取り組みを行い、実績を挙げたことは評価できる。アフターコロナを考えたオンライン化も含めた対策を講じながら、若い人向けのイベントや観光客が気軽に参加できる体験型学習など、更なる入館者増加に向けた取組を進めてもらいたい。			
B								


指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
奈良伝統工芸後継者育成研修修了者数(人)				11	11	14	産業政策課	-
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
5	3	3	4					
総合評価				前年度からの進捗	研修生が作品制作に打ち込みながら、イベント協力や製作実演等市の事業に協力してもらっているのは、後継者育成事業が順調に行われているという証拠であり評価したい。研修終了後、仕事に役立つような情報提供や広報などでさらにサポートが進むよう、自立できる環境整備に期待したい。			
A								

4. 生活環境


【大気環境の保全】

指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
光化学オキシダント環境基準の達成率(%)				91	91	環境基準の達成率 向上を目指す	保健・環境 検査課	65~77
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント				
5	1	2	3					
総合評価				前年度からの進捗	周辺都市や大陸からの越境汚染の影響に起因するものが多く目標達成は難しいと思うが、引き続き、環境基準の達成率向上を図るべく、国・県・近隣自治体と連携した広域的・長期的対策(グリーン・リカバリーの視点)で改善を図ってもらいたい。			
B								


【音・振動・臭気環境等の保全】


指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
自動車騒音・環境騒音の環境基準達成率(%)				100	100	100%を維持する	保健・環境検査課	78～87
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3	環境測定のほか、工場・事業場への立入検査や苦情発生時の現場確認・指導の実施により、毎年全地点での環境基準達成は高く評価できる。今後も引き続き目標達成を維持するとともに、住みやすい街として閑静さをアピールしてもらいたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								

【水環境の保全】

指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
市内河川のBOD環境基準達成率(%)				100	87.5	100%を維持する	保健・環境検査課	88～95
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
4	3	3	3	水質に影響が出ないよう目標未達の要因についても注視し、「市民が親しみやすいきれいな川」になるように、引き続き市民や事業者に対する啓発活動を行っていただきたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								


【その他の生活環境対策の推進】

指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の立入調査(%)				累計60 (単年度 30)	累計80 (単年度 20)	累計100 (平成29年度から3～4年で全事業場を立入調査)	保健・環境検査課	103～104
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3	順調に目標達成に向け実績を挙げていることは評価できる。今後も、目標達成に向け計画的な立入調査の実施を継続し、法令順守の意識付けを徹底させてもらいたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								


指標				平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
事業者によるダイオキシン類測定の実施率(%)				100 (7事業場のうち7事業場)	100 (8事業場のうち8事業場)	100	保健・環境検査課	103～104
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント				
5	4	3	3	全事業場で測定が実施されたことは高く評価できる。ダイオキシン類の発生監視は地域住民にとって極めて重要であることから、各事業場の状況に応じた指導の継続をお願いしたい。				
総合評価		前年度からの進捗						
A								


5. 資源循環

【一般廃棄物対策の推進】


指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
ごみ搬入量 (再生資源搬入量を除く。)(t)		89,475	89,771	91,000	廃棄物 対策課	31～36
家庭系ごみ搬入量(t)		55,784	56,313	53,700		
事業系ごみ搬入量(t)		33,691	33,458	37,300		
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
1	2	4	3			
総合評価		前年度からの進捗		コロナ禍により家庭系ごみや中食用のプラスチック容器が増加していることから、withコロナ時代における家庭系ごみ減量の新たな施策の検討が必要である。県や他部署などの関係機関と連携し、食品ロス削減や脱プラスチックに向けた取り組みを推進してもらいたい。		
B						

【産業廃棄物対策の推進】

指標		平成29年度	平成30年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
産業廃棄物の最終処分率(%)		0.8	-	0.5	廃棄物 対策課	112
※平成29年度実績まで法定の産業廃棄物処理計画実施等状況報告書に、独自項目を追加して集計をしていましたが、平成30年度実績から独自項目の設定が出来なくなったため集計できなくなりました。						
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
-	-	2	2			
総合評価		前年度からの進捗		産業廃棄物排出量が把握できる他の方法の検討を進めるとともに、最終処分率低下のためのリサイクルの推進について、なお一層の啓発を期待する。		
D						

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
不適正処理(不法投棄、野外焼却等)件数のパトロール総箇所数に対する割合(%)		7	7	2	廃棄物 対策課	112
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
2	2	3	3			
総合評価		前年度からの進捗		不法投棄による刑罰や影響について広報することで抑制力となるよう未然防止に努めるとともに、引き続き事業者への啓発や監視パトロールの実施、関係原課、警察および市民との連携に期待したい。		
B						

【環境美化の推進】

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
不法投棄警告センサー設置箇所数(箇所)		23	23	28	まち美化 推進課	112
単年度 達成率	進捗率	波及 効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	2			
総合評価		前年度からの進捗		現行のセンサー設置箇所の状況確認、効果的な設置箇所の選定、監視カメラの設置を引き続き進めていっていただき、悪質な不法投棄を発見した場合は警察と連携して摘発を行い、不法投棄ゼロを目指していただきたい。		
B						

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
アダプトプログラム活動回数(回)		2,238	3,211	2,100	地域づくり推進課	50
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	4	4	3			
総合評価	前年度からの進捗	グリーン貢献者表彰や奈良市エコポイントの付与等により単年度目標を達成したことは評価できる。今後は、グリーンサポート制度とアダプトプログラム事業の仕組みの一本化を進めていただき、参加者のモチベーション向上につながるよう期待したい。				
A						

【水資源の有効利用の推進】

指標		平成30年度	令和元年度	目標値(累計) (令和3年度)	担当	関連ページ
雨水タンク設置補助件数(件)		698 (単年度 60)	730 (単年度 32)	1,000	環境政策課	27~28
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
2	1	3	3			
総合評価	前年度からの進捗	雨水タンク設置は市民が身近で簡単にできる省エネ・省資源対策である。令和元年度から環境ポイント制度に移行しても目標を達成できなかったことから、設置した写真や感想など有効性をアピールして、今後設置者が増えることを期待したい。				
B						

6. 都市環境

【安全で快適なまちづくり】

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
住宅の耐震化率(%)		84.6	85.3	95	建築指導課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	2	2			
総合評価	前年度からの進捗	今後かなりの確率で起こるであろう南海トラフ大地震に対する備えとして住宅の耐震化は必須である。耐震化の必要性・重要性・効果等の普及・啓発が不可欠であり、耐震化実施を促す負担軽減を含めた制度の工夫やPRを継続して実施していただきたい。				
B						

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
耐震性貯水槽の設置数(基)		43	43	47	消防局消防課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	2	3			
総合評価	前年度からの進捗	大規模災害に備えた耐震性貯水槽の整備は必要不可欠である。国庫補助金等の財源を確保したうえで計画的に設置を進めていただきたい。				
B						

指標	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
自主防災防犯組織結成率(%)	100	100	100	危機管理課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	4	3	3		
総合評価	前年度からの進捗		市内全地域が自主防災防犯組織を結成されたことは高く評価できる。地域によっては高齢化による影響が年々進んでおり、組織の実効性・継続性について懸念されるが、引き続き、行政と自治会・自治連合会等との更なる地域連携の強化により防災防犯対策活動の支援が促進されることを期待する。		
A	現状維持				


指標	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
応急手当受講者数(%)	22.2	22.8	25	消防局救急課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	1	2	2		
総合評価	前年度からの進捗		高齢化とともに救急件数が増加しており、応急手当は今後ますます必要となってくる。応急手当の必要性と重要性について広報・啓発を行い、受講団体拡大及び普及啓発活動を推進してもらいたい。		
B	現状維持				

【景観の保全と創造】

指標	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
市民1人当たりの都市公園面積(m ² /人)	6.6	6.7	6.7	公園緑地課	48
大規模公園を含む場合(m ² /人)	24.5	24.5	21.2		
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
-	4	3	2		
総合評価	前年度からの進捗		都市公園は市民の憩いの場、こどもの遊び場であり、地域住民と調整して地域のニーズをつかみながら、安全で安心して様々な世代が利用できる公園整備を計画的に進めていくことに期待する。		
B	現状維持				


指標	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
グリーンサポート制度による公園管理率(%)	33	34	40	地域づくり推進課	48
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント	
5	3	3	3		
総合評価	前年度からの進捗		グリーンサポート制度や奈良市ポイント制度を活用した公園管理団体や市民の増加は評価できる。今後ますます高齢化が進むことから、地域内でより幅広い年齢層が協力して参加できるよう、地域自治協議会ごとに公園管理を行う仕組みへの移行を検討するとのことであるが、その働きかけに期待したい。		
A	現状維持				


【環境にやさしい交通体系】

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
パークアンドサイクルライドの利用者数(人)		3,876	4,505	3,200	環境政策課	40
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	4	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
A		 目標値を早期に達成しており、認知度は極めて高いと考える。交通渋滞や地球温暖化防止の効果が高いことから、今後は、県や観光部門等の状況に合わせて、シェアリング自転車等との連携を図り、社寺との連携拡充も行いながら、更なる積極促進ができるようになることを期待する。				

7. 環境教育

【環境教育推進の仕組みづくり】

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和3年度)	担当	関連ページ
学校園での環境出前講座開催数(講座)		128	122	150	環境政策課	52
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
4	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 子どもの頃からの環境教育は重要であり、家庭へ持ち帰って家族への波及効果もある。今後はwithコロナ時代の出前講座のやり方を関係者と協議し、市民や環境団体と連携して感染防止対策の新しいスタイルで出前講座ができるように進めていくことに期待したい。				

指標		平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
市営青少年野外体験施設の利用者数(人)		11,888	10,881	12,200	地域教育課	-
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
5	1	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
B		 青少年の心身の健全な育成のための自然環境を活かした野外体験活動は、環境教育の重要なプログラムのひとつであり、今後もこのような活動を継続していただきたい。新規利用者の獲得に向けては、対象の年齢層を拡大していく等の検討を行い、青少年の健全育成を第一に図りながらも、幅広い魅力的な事業を実施されることに期待したい。				

指標		平成28年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)	担当	関連ページ
環境保全活動に参加したいと思う市民の割合(%)		56.7	-	75	環境政策課	-
※市民意識調査については平成22年度、平成28年度に実施しました。						
単年度達成率	進捗率	波及効果	効率性	推進会議のコメント		
-	-	3	3			
総合評価		前年度からの進捗				
C		市民の環境保全意識向上には継続した取組が必要であり、様々な世代をターゲットにしたイベント等での啓発活動等は有効である。環境問題は時代とともに変化しており、食品ロスや海洋プラスチック問題など新たな環境問題が出てきている。そういう問題を認識し、日頃の行動変容を促すイベントやセミナー等を企画し、市民への啓発活動を継続していただきたい。				